



「財団法人岡山県国際交流協会創立20周年記念 おかやま国際シンポジウムI」に参加して

(財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課
主事 尹 瑜珍 ((財)岡山県国際交流協会派遣)

2010年10月23日土曜日、財団法人岡山県国際交流協会において、協会創立20周年を記念し「おかやま国際シンポジウムI」が開催されました。

このシンポジウムは、基調講演や海外特派員のレポートで構成された第1部と在住外国人の状況・外国につながる子どもたちを取り巻く現状と課題を考える報告やパネルディスカッションが行われた第2部の2部構成となっており、会場を埋めた126名の参加者は、各プログラムに熱心に耳を傾け、多文化共生や外国につながる子どもたちについて改めて意識を共有する時間を持ちました。

今回は、そのシンポジウムの様子をお伝えします。

基調講演

～オーストラリアの多文化共生～

はじめに、「オーストラリアの多文化共生の軌跡」をテーマに、慶應義塾大学法学部教授の関根政美先生より基調講演がありました。

1947年、大量移民政策を実施したことによって、オーストラリアの移民の数は、2006年には国民の4人に1人を占めるまでになりました。家庭で使われている言語が英語ではない国民が15%にも上るといふこと、しかもその中の15%は英語が話せないという事実には驚きながらも、その国民構成の多様性を実感できました。

講演の中では、オーストラリアが在住外国人の社会参加を促進していることについてお話がありました。国外で習得した教育や資格を認めないケースが多い日本に対し、オーストラリアは、国籍の取得や市民権、参政権などを積極的に認めています。こうして、外国人にも自立してもらい、対等な形で競争ができるような社会を作っていく、そうすることで社会全体が発展していき、それが

国益につながるというのです。もちろん、この概念を今すぐ日本に取り入れることは難しいかもしれませんが、『共生』ばかりを強調するといつか限界が来ると関根先生はお話しされていました。関根先生の「競争をしながら生きる－競生」という概念はとても印象に残りました。

海外特派員からのレポート

～ネット中継で世界各地の生の声を聞く～

続いて、海外にいる岡山とゆかりのある特派員



基調講演「オーストラリアの多文化共生の軌跡」



インドネシアの様子を写真で伝える

から現地の話聞く「海外特派員からのレポート」コーナーがありました。

まず、青年海外協力隊としてブルガリアで活動し、その後岡山のJICA国際協力推進員として勤務、現在はインドネシアの大学で日本語教師として勤務している武藤さんと電話をつなぎ、多民族の国インドネシアの話の話を聞きました。

次は、韓国、中国、カナダ、そして日本の会場をネット中継をつなぎ、大きなスクリーンに会場の司会者を含め4人の顔が同時に映されました。

特派員3人は、当協会のJETプログラムを通じて岡山県で国際交流員（CIR）として仕事をしてきた岡山と縁のある方々です。

韓国で高校の日本語講師をしている金^{キム}さんは、韓国の多文化共生について話をされました。韓国は人口の2%が外国人で、結婚するカップルの12%が国際結婚です。このような多文化家庭のために2008年「多文化家族支援法」が制定され、政府主導下で多文化共生への取り組みが進められています。特に外国人ママが学校で自国の文化や言葉を教えるなど、地域社会の中でも彼らの強みを活かし、地域住民とともに生きていけるような取り組みが行われていることを伝えてくれました。

また、中国江西省出身の劉^{リュウ}さんやカナダのバンクーバーにいるパトリックさんも、それぞれの国の現状や多文化共生社会への思いを語りました。

各国の特派員の顔を見ながらライブで話が聞けたことは、とても新鮮な体験でした。



韓国、中国、カナダと日本の会場をネット中継でつなげる

外国につながる子どもたちを支える地域づくり

岡山県は、外国人登録者数が県人口の1.19%（約23,000人・2009年度）に達しています。全国と比べ、中国籍、韓国・朝鮮籍の比率が高いほか、県の中南部に位置している総社市には、自動車関連工場が多いことから、日系ブラジル人が市の外国人登録者の45%を占めるほど多数在住しています。

第2部では、東京外国語大学留学生日本語教育センター教授の伊東祐郎先生をコーディネーターとして「外国につながる子ども達を支える地域づくり」というテーマで活発なパネルディスカッションが行われました。

総社市市民環境部人権・まちづくり課の西川茂係長は、行政の取り組みについて紹介しました。その中で、市内在住ブラジル人の問題や要望を把握するために、相談員と市役所職員が市内のすべ



パネルディスカッション

てのブラジル人宅を訪問し、聞きこみ調査を行ったという話からは、総社市の熱意が伝わってきました。

外国籍児童に一番必要なものは

玉野市立第二日比小学校校長・片山明彦先生からは、学校に在籍している外国籍児童の実例を聞くことができました。

今年6月にフィリピンから来た男子生徒は、日本語がまったく話せず、授業にもついていけない状況で、校長先生と教頭先生が毎日半日ずつ日本語を教えていたそうです。日本人だから日本語を教えるのは難しくないと思っていたそうですが、どの順番で教えていけばいいか、どの教材を使ったらいいかなど、すべてが手探りの状態で、そう簡単ではなかったといいます。

その時、先生を助けたのが、(財)岡山県国際交流協会が行っている「子ども日本語学習サポーター派遣事業」でした。協会が費用を負担し、放課後の日本語指導や教科学習の補助を行うサポーターを派遣する制度です。サポーターの計画的な教え方が大変参考になったといいます。

外国籍の児童生徒が学校に来た時、いろいろな課題があると思いますが、その中でも片山先生が一番大事だと感じたことは、子どもの居場所や安心できる人間関係づくりだそうです。

最初は、とりあえず日本語が分かるようにと、日本語だけを一所懸命に教えていたそうですが、次第にそれが第一ではないことに気づいたといいます。

「日本語が分からないまま教室にいる生徒は、とても不安で緊張してしまいます。しかし、取り出し授業を行っている時は生徒の顔から笑みがこぼれ、とてもリラックスしていることが分かりました。誰かが自分の話を聞いてくれているというだけで、生徒は安心感を持ち、学校生活にも積極的に参加できるようになるのです。実際、その生徒と仲良くなってきたら、絵を描いて話すようにもなりました。絵を通じてフィリピンの話も聞かせてくれて、自分の国をととても誇らしく思っていることが分かりました」という片山先生の話

していると、大切なのは日本語指導だけではないような気がしました。

この話には、ブラジル出身で、総社市にあるブラジル人学校で講師をしているサドコ・パトリシア・プリスシラさんも強く共感していました。中学生の時に日本に来たパトリシアさんは、自分の経験から、外国籍の子どもたちに一番必要なのは、共働きで忙しい親の代わりに彼らの話に耳を傾けてくれる話し相手だといいます。また、子どもたちの親からも教育や日常生活について相談が多く寄せられていることから、子どもたちだけではなく、親へのケアも必要だと話していました。

外国籍の子どもたちの多くは自分の意志で日本に来たわけではありません。慣れない生活や周囲の視線にプレッシャーを感じる時があれば、戸惑うこともあります。今回のシンポジウムを通して、彼らが安心して育つ環境づくりや心の支えがとても大切だということを、改めて感じました。

おわりに

今回のシンポジウムを聞いた参加者からは、「私自身、多文化共生イコール福祉主義的多文化主義だという意識が高かったのですが、その先に多文化共生があるということが理解できました。まずは、意識を変えることが大切ですね」「初めて日本語に接する生徒に対する教育の難しさ、大切さを知りました。相手の立場に立ち、原点は人が人を好きになることだと思います」等の意見があがりました。

また、会場に来ていた外国人の参加者からは、「実際は外国籍の子どもを支えるのは大変だと思うが、彼らを支えようという気持ちに、外国人の私はとても感動します。自分も子どもたちを支えることに力を尽くしたいです」という感想も聞くことができました。

今回のシンポジウムでは、各分野で活動している方々の話を聞くことができ、多文化共生や外国につながる子どもたちのことを改めて考える良いきっかけになったと思います。これが、地域に住む外国人を支えていく力につながることを願います。